

発行日:2025年3月



SVPインサイトVol.43

トランプ2.0が日本企業に与える影響

～サプライチェーンの再構築が求められる理由～

■ 米国“トランプ2.0”

米国では、2024年の大統領選挙でバイデン氏に勝利したトランプ氏が、大統領に復帰することが決まった。議会選挙においても、上院・下院ともにトランプ大統領が属する共和党が過半数を占めており、トランプ大統領の政策がある程度スムーズに展開される基盤が整ったと言える。第2次トランプ政権「トランプ2.0」では、第1次政権で挙げた「米国第一主義」をより一層推進することが予想され、これは、世界の政治や経済だけでなく、ビジネス、企業へ大きな影響を与えることになる。

トランプ氏は、正式な大統領就任前から、交易相手国への関税の引き上げや不法移民の問題への対応などの政策について発信しているが、その背景にある主な要素として、以下の4つがある。

- グローバル化が進み、日本や中国が台頭したことで、米国の製造業は衰退。
- 製造業に従事していた多くの中間層は苦境に立ち、貧富の差が拡大。
- 中国が更なる成長を遂げ、米国の国力は低下し、世界における力も下落。
- 大統領選で勝利するには中間層の支持が必須であり、同層を保護する政策を打ち出す。

その政策の中心が、対中政策であり、自国産業を守る保護主義である。トランプ大統領は、脱炭素化政策の転換、不法移民対策の強化、国際的な軍事的役割の縮小なども進めるであろうが、特に保護主義政策は、企業への影響度は高い。日本企業はこの動向を注視しながら、難しい決断をしなければならない。

■ 保護主義によるメリット・デメリット

保護主義の中心にあるのは、貿易相手国への関税であり、対中国には10%の追加関税の適用や恒久的最恵国待遇(PNTR)の停止、対メキシコ・カナダには、25%の関税を課すとしている。トランプ政権の関税引き上げの狙いとして、米国内での生産の拡大や貿易赤字の削減が挙げられているが、この政策は日本企業にとって、メリットとリスクの両面がある。

想定されるメリットとしては、保護主義による米国内生産の動きは、日本企業に事業機会を創出することである。例えば、米国内生産に向けて、インフラの整備が進むことはもちろん、先端技術等の領域から中国企業を締め出し、調達先を切り替える可能性が高い。その場合、米国の製造業が特に他国に依存している、半導体やコンピューター、医薬・医療機器、自動車部品領域で、サプライチェーンを米国内に作ることを前提に、日本企業が調達先として選ばれるチャンスがある。

ただ、楽観的なシナリオを描くのは無謀かもしれない。第1次トランプ政権での米中貿易摩擦では、日本ではなく東南アジアからの輸出が拡大しており、中国の代替の対象として、日本の立ち位置が良いわけではない。この機会を手に入れるためには、販売だけでなく、調達・生産を含むサプライチェーンを軸とした、米国市場へのコミットメントが必要になる。

他方、リスクとしては、中国のみならず、メキシコやカナダを経由した、間接的な輸出に関わっている企業の当該事業収益は、間違いなく悪化するであろう。様々な産業の中でも、特に、自動車産業は標的にされる可能性が高く、輸入車への関税の引き上げと、米国内生産車への優遇措置が予想される。また、対中・メキシコ・カナダへの関税の引き上げは、それら3カ国から米国への輸出減を招き、3カ国の中間財を販売する日本企業、例えば、自動車や一次金属関連企業へのインパクトは大きい。

日本企業にとって、メキシコとカナダは米国市場向け自動車の重要な生産拠点・中間財の輸出先であるため、今後、日本や海外の自動車メーカーは、米国内に生産拠点を持つことを、真剣に考えなくてはならない。ただ、サプライチェーンの見直しや新たな構築には、時間がかかり、莫大な費用も必要になる。第2次トランプ政権は最長で4年という時間的制限もあるため、大幅な見直しは行わず、現在のサプライチェーンを継承する企業も多いであろう。ただ、それも賭けであり、現時点では一般論的な最適解はない。

■ グローバルサウスの台頭

長期的な視点で見れば、やはり、中国・メキシコ・カナダ依存は解消すべきであり、調達や生産拠点を他国に移すことも検討しなければならない。世界を見た場合、グローバルサウスへの対応がポイントになる。

グローバルサウスとは…
アジアやアフリカ、中南米地域を含む、南半球に位置する新興国・途上国の総称

グローバルサウスは、上記の通り定義されるが、人口増加に伴う経済成長が期待されており、ビジネスにおける重要度は高くなる。その一方で、これまで世界を主導してきた西側諸国とは考え方や姿勢は異なるため、ビジネスリスクも伴う。

グローバルサウスの中には様々な国が対象とされており、一括りに語ることは難しいが、大きくは以下3つのグループに分類することができる。西側諸国寄りではインドやフィリピンであるが、独自路線を貫く「中立派」が大半を占めている。

グローバルサウスの分類例

反欧米派	中立派	西側諸国寄り
	 : その他多数	

■ 生産拠点としてのインド

この中では、日本にとってインドは比較的参入障壁の低いマーケットであろう。中国リスクや他の地政学リスクを考えた場合、サプライチェーンは多様化すべきであり、インドのような中国以外の製造拠点をすることも選択肢のひとつになる。実際、第1次トランプ政権以降、サプライチェーン上の対中リスクを軽減するため、脱中国を実行している日本の大手企業も目に付く。



日本企業による脱中国の事例

企業	施策概要
トヨタ自動車	中国からの部品調達を低減させ、日本と東南アジアでの生産を強化。
マツダ	部品メーカーに、中国以外での生産を要請。
パナソニック	家電製品の生産拠点を、中国からタイやベトナムに移管。
ソニー	エレクトロニクス製品の生産の一部を、中国からインドやマレーシアに移管。
任天堂	ゲーム機器「ニンテンドースイッチ」の生産の一部を、中国からベトナムへ移管。
リコー	米国向け複合機の生産を、中国からタイへ移管。
キヤノン	中国にあるコンパクトデジタルカメラの生産工場を閉鎖し、日本生産へ。

出典: 各社発表情報より、SVPジャパン作成

これまで日本企業の多くは、脱中国の拠点移管先として、ベトナムなどASEAN諸国が中心であったが、今後の投資は、インドなど他のグローバルサウス諸国へ拡大していくであろう。インドは、ITのみならず、自動車や半導体、電子部品などを中心とした製造業の成長も期待されており、同国を拠点として、近隣のアジアやアフリカ諸国に生産物を輸出することも検討できる。

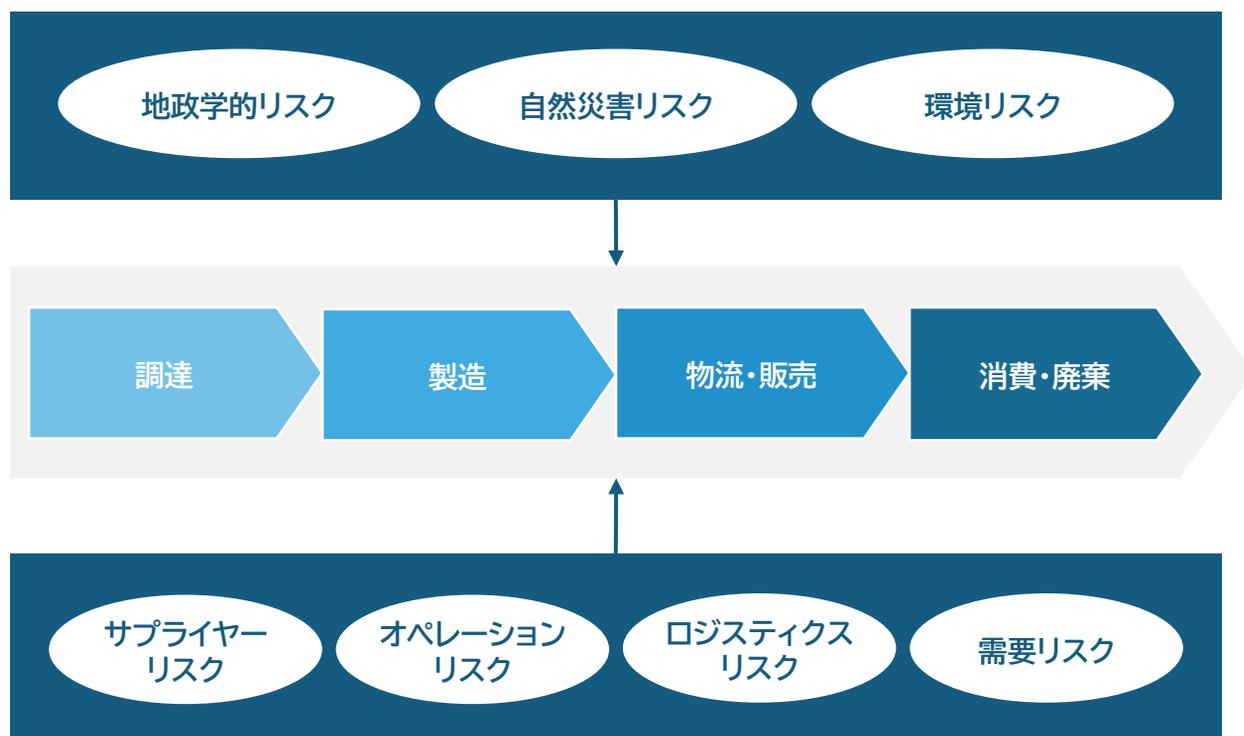
現在、インドに生産拠点を置いている日本企業には、トヨタ自動車や本田技研工業などの大手自動車メーカー、ヤマハ発動機、ソニー、ダイキン工業、ユニ・チャームなどがある。

■ サプライチェーンに関するリスク要因

このように、地政学的リスクとサプライチェーンは相互の直接的な影響要素となっており、今後、日本企業には、柔軟性とレジリエンスのあるサプライチェーンの整備が求められる。ただ、サプライチェーンの整備には、コストや時間のみならず、様々なリスク要因が複雑に絡み合っており、非常に難しい意思決定になる。

マクロ要因としては、トランプ2.0に代表される政策は地政学リスクであり、その他にも、災害や環境リスクなどがある。また、マイクロ環境では、企業が契約するサプライヤーやロジスティック・パートナー、生産オペレーション、市場に関するリスクが存在する。

サプライチェーン上のリスク要因



■ おわりに～ビジネス情報収集環境の整備に向けて～

意思決定をする上で、上記の動向をグローバルで把握しなければなりません。そのためには、情報とデータを収集・整備し、リスクを見える化するための環境整備が重要であると言えます。SVPジャパンは、会員サービスを通じて、マクロ環境から、海外のパートナーやサプライヤー企業まで、お求めの情報をご提供します。貴社の情報収集環境を整備する上で、是非、ご利用ください。



1分でわかる

SVP会員制 ビジネス情報サービス



1. ビジネス情報収集における環境の変化

環境の変化が激しく、将来の予測が非常に困難な時代に入

変化①

社会環境の変化



- ✓ 戦争の勃発
- ✓ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行
- ✓ 気候変動

変化②

ビジネス環境の
変化



- ✓ テクノロジーの進化
- ✓ グローバル化
- ✓ 新世代の台頭
- ✓ 破壊的企業の躍進



組織的な課題に直面



2.企業が直面している3つの課題

これまで以上に、迅速で的確な情報収集・分析能力が求められています

1 幅広いビジネス 情報のアクセス

幅広い事象に関して、
スピーディーにアクセスできる
環境の整備



3 成長が期待される 新市場の動向把握

事業機会の可能性がある全ての
市場や企業動向を認識する
ケイパビリティの有無



2 質の高い情報の獲得 (重要領域での質の担保)

信頼できる上質な
ビジネス情報を収集できる
環境の構築



3.当社サービスが提供する価値

ビジネス情報に関する皆さまの課題を当社が解決いたします！

SVP会員サービス



解決① クイックリサーチ

I.

膨大なビジネス公開情報へアクセスし、スピーディーに最適な情報を提供

解決② プロジェクトリサーチ

II.

カスタム調査を通じて、質の高いビジネス情報と分析アウトプットを提供

解決③ SVPナレッジ

III.

当社が定義する、メガトレンドや注目市場の動向予測レポートを提供

年間契約で3つのサービスをご提供します



I. クイックリサーチ

活用シーン

- ・日々のリサーチ作業をアウトソースして、分析や戦略立案など付加価値業務に注力したい。
- ・ニーズに合ったビジネス情報を、スピーディーにわかりやすくまとめて提供して欲しい。

特徴

- ✓幅広いビジネス公開情報の活用
- ✓プロのリサーチャーによるニーズ把握と最大2時間の調査
- ✓わかりやすくまとめたレポートでご報告

納期 最短2日営業日以内

III. SVPナレッジ

活用シーン

- ・メガトレンドを中心とした、将来、事業に影響を与える環境要素は何か知りたい。
- ・①Z世代、②サステナビリティ、③テクノロジー、④新興国を含む海外市場、⑤破壊的企業の動向を把握したい。

内容

- ✓SVPメールマガジン
- ✓SVPインサイト
- ✓SVP注目市場分析
- ✓SVPトレンド調査

配信頻度 月1回以上

II. プロジェクトリサーチ

活用シーン

- ・公開情報では公表されていない、市場や業界、企業、消費者の情報収集がしたい。
- ・自社の事業領域に関する、質が高く、ニーズに即した情報を入手して、ビジネスに即活用したい。

特徴

- ✓広範なカスタム調査・分析
- ✓デスクリサーチ
- ✓ヒアリング調査
- ✓Webアンケート調査

納期 調査内容に応じて決定

5.導入実績



年間調査実施数
約15,000件



商用DBシステム利用
20システム



国内外企業財務情報
4,000万社以上



SVPネットワーク
世界40カ国の広がり

日本の売上高トップ100社中7割の企業でのご利用実績 導入企業600社以上





—SVP JAPANのサービスについて—

2営業日以内に調査結果をご報告

クイックリサーチ

[詳しくはこちら](#)

カスタムメイドのリサーチサービス

プロジェクトリサーチ

[詳しくはこちら](#)



—各種お問い合わせ—

資料ダウンロード

[こちらをクリック](#)



お問い合わせ

[こちらをクリック](#)



s'il vous plaît
SVP JAPAN
株式会社SVPジャパン

まずはお電話でもお気軽にお問い合わせください。
TEL : 03-3249-0771

